

19年度 (19年9月～12月) 組合員拡大 206人

秋の拡大月間では 122人の達成！

2019年最後の報告で大会以降の建交労組合員の拡大は206人となりました。

年が明けた1月～2月は「春の組合員拡大月間の準備期間」に入ります。準備期間中には、各職場で春闘要求の議論なども行われると思います。その際には必ず、仲間を迎え入れる為の意思統一と「春の組合員拡大月間」の準備に向けて以下のとりくみをすすめてみましょう。また、各県本部・支部では、拡大推進体制を確立し、各組織への点検・激励する活動にとりくみましょう。

各地で横行している低賃金・不安定雇用をなくす為にも、建交労の姿を知らせ、未組織労働者との対話を作り出し、1人で多くの仲間を迎え入れ、2020年春闘で成果を得られるように共に奮闘しましょう。

2019年度9月～ 組織拡大数		9月	10月	11月	12月	計	新結成		組織内拡大		合計
新結成	組織数	0	0	0	0	0	組織数	人数	組織数	人数	人数
	拡大人数	0	0	0	0	0					
組織内	全体組織数	38	37	33	1	109	2016年 12月27日	7組織 46人	97組織 221人	267人	
	組織数(重複除く)	38	25	14	3	80	2017年 12月26日	7組織 18人	67組織 187人	205人	
	拡大人数	76	77	45	8	206	2018年 12月26日	3組織 13人	66組織 228人	241人	
組合員拡大合計人数		76	77	45	8	206	2019年 12月27日	0組織 0人	80組織 206人	206人	

<拡大月間の準備期間でやり切る課題>

- ① 拡大目標と組織化の対象（個人対象者、対象職場、対象地域、対象業種、対象未加盟労組など）を明確にします。
- ② 組織化の対象に対する作戦・計画・行動配置などを決めます（必要なビラや伝言カード、宣伝テープなどの準備・手配を含む）。
- ③ 集中ゾーンの行動内容などを明確にし、参加者の配置などを確定します。
- ④ 全組合員参加の拡大「月間」にするため組織建設推進委員会を中心に組織拡大の意思統一をする学習会や集会などを開催します。
- ⑤ 組織建設推進委員の配置と役割を明確にした強固な推進体制を確立します。

年末一時金回答・妥結状況は、

提出 284 組織 (67.5%)、妥結 199 組織 (70%)

データ入力も組織的に対応しましょう。

12月27日までに報告された年末283金の要求提出は組織(提出率67.5%)、回答引き出しは231組織(要求提出組織の81.3%)、妥結組織は197組織(70%)です。

昨年同時期では要求提出が283組織(提出率63%)、回答引き出しは229組織(要求提出組織の81%)、妥結組織は197組織です。要求提出は若干増、回答・妥結のとりくみはほぼ同程度の到達です。しかし全体的に見ると報告は不十分です。すでに各職場では支給日も迎えているはずですが。一時金闘争の回答・妥結状況を迅速に把握するためには統一データへの入力作業を組織的におこないましょう。とりわけ交渉単位(組織数)の多い県本部・支部では入力の分担作業は不可欠です。

全組合員参加の運動づくり、組織機能の確立・強化をはかる視点からも年末一時金の闘争状況を統一データに入力する作業の本格的な追求を呼びかけます。

10万人アンケートの到達点10,462人分

1月14日までの必着を徹底してください

建交労10万人アンケートは、12月27日現在10,462人分を集約しています。

昨年同時期に比べ、3,000人分を上回る結果となっています。しかし、未報告の県本部や一桁台の組織も少なくありません。要求の結集なしに本気の春闘を展開することはできません。各組織では改めて集約を呼びかけ、取り組み状況の点検を実施しましょう。

第3次集約日の1月14日(火)までに、各組織に届いているアンケートを中央本部への発送を強化してください。あわせて、60,000人分の集約を全組合員の総力で実現しましょう。

集約日	一般・パート	トラック	経営	高齢者	学童	建設・関連	労職	生コン	介護	環境	建設現場	ダンプ	失業者他	合計
2011年 12月15日	4531	2417	679	807	749	2	104		83		12			9557
2012年 12月13日	5062	2771	655	709	619	70	1590		61					11710
2013年 12月26日	4384	3166	772	687	914	30	2343		55	486	82		74	12993
2014年 12月26日	3601	2754	1252	572	634	94	1533	354	76	329	43			11242
2015年 12月18日	2346	2811	1182	791	752	39	666	241	45	575				9448
2016年 12月19日	2829	2837	880	611	817	34	1572	242	18	541	49			10430
2017年 12月18日	1999	2338	577	555	963	40	820	98	51	433				7874
2018年 12月17日	1972	1762	1002	322	845	62	858	148	68	357	42			7438
2019年 12月27日	3550	2285	958	404	725	42	1632	135	49	682	0	0	0	10462

建交労中央本部業務のお知らせ

建交労の全国のなかまの1年間の奮闘に心より敬意を表します。

まもなく、2019年が締めくくられようとしています。今年は安倍政権の暴走が行きづまりを見せ、参議院選挙では改憲勢力が議席3分の2を割り込み、自民党も単独過半数を確保できない事態となりました。

国民の意思は、改憲やアメリカいいなり、大企業奉仕の政治ではありません。参議院選挙後の各紙世論調査でも「性急な改憲は反対」「社会保障、福祉対策の国会審議を」の声が大多数でした。「全国統一3千万人署名」の推進と共に安倍9条改憲反対の国民世論が大きくなり、自民党は新改憲案の国会提出をできず、衆院憲法調査会が開催されたものの国会発議を許しませんでした。安倍首相は、「改憲に向けた道筋を残す」とし、国会発議を強行する構えです。2020年は総がかり行動・市民共同アクションが新たに提起した「改憲発議を許さない緊急署名」の集約を共に推進しましょう。

アベノミクスによる支援を得た大企業各社は、史上空前の儲けをあげているにもかかわらず、労働者の賃上げや下請け単価及び経営改善をおこなわず、内部留保などのため込みを続けています。そのために日本経済は大きな停滞を余儀なくされています。さらに10月からの消費税増税や医療・介護・年金制度の改悪で国民負担は激増しています。

労働者の大幅賃上げ・安定した雇用を実現して、内需を基本とした日本経済の活性化を作り出すことが強く求められています。社会的正義を背景にして、全労連・国民春闘共闘への結集を強化し、2020年は春闘を職場・地域で攻勢的に闘いましょう。さらに第4次中期計画・最終年度にふさわしい成果を挙げ、強大な建交労を作り上げる為に2千人純増を必ずやり遂げましょう。建交労中央本部の年内業務は本日12月27日(金)までとし、2020年の業務は1月6日(月)からになります。よろしくお願ひします。

2019年12月27日

建交労中央執行委員長 角田 季代子

緊急事には下記にご連絡頂くようお願いいたします。

書記長 廣瀬携帯 090-3526-7377

書記次長 鈴木携帯 080-1476-0113

同 福富携帯 090-7629-2325